



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 東
 コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役兼管理本部長 (氏名) 平井芳明 (TEL) 03-6300-5311
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,927	5.4	△221	—	△202	—	△170	—
30年3月期第1四半期	1,828	2.8	△234	—	△229	—	△199	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △158百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △179百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△15.26	—
30年3月期第1四半期	△18.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,172	3,119	50.5
30年3月期	6,443	3,455	53.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,118百万円 30年3月期 3,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,440	11.0	1,689	7.0	1,695	6.7	1,051	4.7	94.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	11,209,592株	30年3月期	11,116,192株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	199株	30年3月期	199株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	11,153,831株	30年3月期1Q	10,815,278株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の拡大を背景に、雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済については、全体として緩やかに回復しているものの、アメリカの政策の影響や中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き等、不確実性に留意が必要な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、新規参入組も相まって、企業間競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「個別ena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において中学・高校への進学という投資効果に対する意識が高まる中、特に人気上昇している都立中高一貫校及び都立難関高校コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

収益面におきましては、東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、都立中高一貫校の合格実績が躍進を続けていることや各種の施策の効果が相まって、前年同四半期と比較して生徒数が伸び、売上高の増加に寄与いたしました。

費用面におきましては、引き続き広告宣伝活動の見直しに取り組みましたが、従業員の増加に伴う人件費や新規出校に伴う家賃等の増加により、費用全体としては前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,927百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業損失は221百万円（前年同四半期は234百万円の営業損失）、経常損失は202百万円（前年同四半期は229百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は170百万円（前年同四半期は199百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主要事業である教育事業では、新学期がスタートする第1四半期は生徒数が最も少なく、受験期を迎える第3四半期で生徒数が最も増す傾向にあります。また、春期、夏期、冬期の季節講習が実施される時期に売上高が増大し、その一方で校舎運営費用（人件費、家賃等）は固定的に発生することから第1四半期では営業損失の計上となっております。しかしながら、第2四半期以降、夏期、冬期講習等の収入により利益を確保していく収益構造となっており、業績は予定どおり順調に推移しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 教育事業

小中学生部門につきましては、主として校舎数の増加に伴い生徒数が堅調に推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

個別指導部門につきましては、生徒数は回復基調にあるものの依然厳しい状況が続いており、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

大学受験部門につきましては、2校舎を閉校したことに伴い生徒数が低調に推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、新規に校舎を開校したこと等に伴い受講者数が増加したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、前年度と比べ生徒数が横ばいで推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較してほぼ同水準で推移いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD. 及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、生徒数が堅調に推移したことにより、生徒一人当たりの単価減少をカバーし、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は1,850百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

② その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、広告関連売上については、前年度と比較し一般企業等法人からの売上はほぼ横ばいで推移したのに対し、学校法人からの売上が大幅に増加したため前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。受託開発関連の売上については、学校法人及び一般企業等法人からの受注が増加したため前年同四半期と比較して増加いたしました。また、ネットワーク広告売上については、媒体改善・広告枠の最適化を行ったものの、市況の変化等による単価の下落により前年同四半期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は86百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、420百万円減少し、1,121百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、150百万円増加し、5,051百万円となりました。これは、主としてその他の有形固定資産の増加等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、270百万円減少し、6,172百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、15百万円減少し、2,693百万円となりました。これは、主として短期借入金及び未払金の増加、並びに未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、81百万円増加し、360百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、65百万円増加し、3,053百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、335百万円減少し、3,119百万円となりました。これは、主として新株予約権の行使に伴う新株式の発行、配当金の支払い、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、50.5%（前連結会計年度末は53.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の「平成30年3月期 決算短信」に記載のとおりであります。配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、平成30年5月11日公表の「平成30年3月期 決算短信」に記載のとおり中間配当を30円、期末配当を30円とさせていただきます予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,901	702,979
売掛金	90,991	99,191
商品	67,939	66,431
貯蔵品	103	103
その他	222,668	255,935
貸倒引当金	△2,743	△3,515
流動資産合計	1,541,861	1,121,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,459,547	3,493,672
減価償却累計額	△1,451,046	△1,476,552
建物及び構築物 (純額)	2,008,500	2,017,120
工具、器具及び備品	783,664	789,754
減価償却累計額	△594,374	△610,129
工具、器具及び備品 (純額)	189,289	179,624
土地	642,915	642,915
その他	176,216	286,663
減価償却累計額	△51,037	△52,436
その他 (純額)	125,179	234,226
有形固定資産合計	2,965,884	3,073,885
無形固定資産		
のれん	179,730	172,467
その他	58,699	51,873
無形固定資産合計	238,430	224,340
投資その他の資産		
投資有価証券	614,872	631,225
差入保証金	845,803	844,384
その他	281,671	321,301
貸倒引当金	△45,295	△43,339
投資その他の資産合計	1,697,053	1,753,572
固定資産合計	4,901,367	5,051,798
資産合計	6,443,229	6,172,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,470	3,412
短期借入金	650,142	765,895
1年内返済予定の長期借入金	83,172	42,600
未払金	344,951	657,453
未払法人税等	346,624	29,648
前受金	978,116	962,664
賞与引当金	42,780	31,920
その他	242,798	199,704
流動負債合計	2,709,056	2,693,298
固定負債		
長期借入金	69,580	156,200
退職給付に係る負債	199,927	192,397
その他	9,512	11,674
固定負債合計	279,020	360,272
負債合計	2,988,076	3,053,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,112	1,214,101
資本剰余金	330,598	408,587
利益剰余金	2,039,853	1,536,157
自己株式	△263	△263
株主資本合計	3,506,301	3,158,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,403	3,942
為替換算調整勘定	△45,244	△44,485
その他の包括利益累計額合計	△52,648	△40,543
新株予約権	1,500	1,313
純資産合計	3,455,153	3,119,352
負債純資産合計	6,443,229	6,172,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,828,595	1,927,142
売上原価	1,552,728	1,640,612
売上総利益	275,867	286,530
販売費及び一般管理費	510,715	507,667
営業損失(△)	△234,847	△221,137
営業外収益		
受取利息	251	75
受取配当金	3	16,355
為替差益	1,896	-
未払配当金除斥益	2,132	2,583
その他	2,066	3,735
営業外収益合計	6,350	22,749
営業外費用		
支払利息	653	398
為替差損	-	1,995
その他	7	2,199
営業外費用合計	661	4,592
経常損失(△)	△229,159	△202,980
特別損失		
減損損失	5,628	332
固定資産除却損	17,099	3,470
特別損失合計	22,727	3,802
税金等調整前四半期純損失(△)	△251,886	△206,783
法人税等	△51,900	△36,567
四半期純損失(△)	△199,985	△170,215
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△199,985	△170,215

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△199,985	△170,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,898	11,345
為替換算調整勘定	△5,610	758
その他の包括利益合計	20,287	12,104
四半期包括利益	△179,697	△158,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△179,697	△158,111
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月5日付発行の第1回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ77,989千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が1,214,101千円、資本剰余金が408,587千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。